

企業団有地マネジメント包括支援業務委託公募型プロポーザル審査基準

区分	審査項目	審査基準	配点
業務遂行能力	① 業務の実施方針	・本業務の目的・趣旨を十分理解し、未利用地、用地取得、境界明示等を個別業務として処理するだけでなく、土地情報や案件情報を継続的に整理・蓄積し、3年間を通じて一体的に支援する考え方となっているか	5
	② 3年間の業務実施計画	・初年度の情報整理・体制構築から、2・3年目の案件推進、情報更新、マニュアル検証・改訂、契約終了後の引継ぎまで、一貫性のある計画となっているか ・計画の項目は適切であり、実現可能なものとなっているか	5
	③ 実施体制	・主任技術者、担当技術者、業務従事者及び測量・補償・土地評価・登記・法務・税務等の専門技術者について、役割分担、連携方法、必要時の確保方法が明確か ・経験豊富な人材の知識・実務経験を本業務に効果的に活用できる体制となっているか	10
	④ 類似業務実績	・用地取得、用地補償、公共財産管理、土地利活用・処分、境界明示等の実績及び関連する研修・講師派遣等の知見を有しているか ・本業務にどのように活用できるか	10
企画提案の内容	⑤ 未利用地マネジメント業務	・未利用地の現況・権利関係・境界・法令・市場性等の整理、利活用・処分方法の比較検討、売却等の手続支援について、具体性・実現性があるか	15
	⑥ 用地取得支援業務	・権利関係調査、測量、土地価格・補償、権利者対応、用地交渉、契約・登記等について、適切かつ円滑に処理する方法が示されているか	10
	⑦ 境界明示支援業務	・事前調査、現地立会、関係者との協議・調整を適切に進める方法及び境界状況・対応経過を記録・保存する方法が具体的に示されているか	5
	⑧ アドバイザー業務	・法務、税務、測量、補償、土地評価、登記等の専門的課題について、必要な専門家と連携し、適切な助言・提案を行える体制・方法となっているか	10
	⑨ マニュアル作成業務	・実際の案件処理を通じて得られた知見を反映し、担当職員が異動後も継続して利用できる実務的なマニュアルを作成・検証・改訂する方法が示されているか	10
	⑩ 統括管理業務	・案件の進捗、課題、協議・交渉経過、対応方針等を継続的に整理・更新し、公有財産管理システムを含めて土地情報を一元的に管理する方法が具体的か	10
	⑪ 独自提案	・用地業務の効率化、情報の一元化、継続性の確保、未利用地の利活用・処分促進等について、仕様書以上の有効な提案があるか	5
経費	⑫ 見積金額・経費の妥当性	・委託上限額を超えていないか ・業務にかかる見積金額とその内訳が妥当であるか	5
合計			100